

事業シート（令和4年度決算ベース。令和5年6月作成。担当課名は令和5年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R4予算事業名 (5か年計画の事業名称と異なる場合に記載)	事業開始 年度	担当課名	R4事業費 合計 (千円)	R4担当 正職員 (人)	R4臨時 職員等 (人)	R4総事業 費(人件 費を含む) (千円)	うち 一般財源 (千円)	頁
352	9	1	1	[00000337]	一般会計	常備消防費	安房郡市広域市町村圏事務 組合費(常備消防費)	平成16年度	危機管理課	707,677	0.1	0	708,255	708,255	3
353	9	1	2	[00000339]	一般会計	消防総務事務費		平成16年度	危機管理課	268	0.1	0	846	846	5
354	9	1	2	[00000340]	一般会計	消防車両等整備事業	公用車費(消防車)	平成16年度	危機管理課	5,079	0.2	0	6,234	6,234	7
355	9	1	2	[00000341]	一般会計	消防団運営事業		平成16年度	危機管理課	44,639	0.5	0	47,527	47,527	9
356	9	1	3	[00000343]	一般会計	消防施設整備事業		平成16年度	危機管理課	12,322	0.4	0	14,632	8,300	11
357	9	1	4	[00000348]	一般会計	防災教育・訓練事業		平成16年度	危機管理課	97	0.6	0	3,562	3,562	13
358	9	1	4	[00000351]	一般会計	災害対策事業		平成16年度	危機管理課	2,457	1.4	0	10,542	8,542	15
359	9	1	4	[00000352]	一般会計	防災情報伝達事業		平成25年度	危機管理課	61,118	0.8	0	65,738	24,119	17
360	9	1	4	[00000959]	一般会計	自主防災組織育成事業		平成24年度	危機管理課	307	0.1	0	885	885	19
361	9	1	4	[00001356]	一般会計	国民保護事業		平成18年度	危機管理課	0	0	0	0	0	21
362	9	1	4	[00001409]	一般会計	災害対策本部等事務費		令和3年度	危機管理課	3,275	0.1	0	3,853	3,853	23

事業シート(概要説明書)

予算事業名		常備消防費				事業開始年度		平成16年度					
		安房郡市広域市町村圏事務組合費(常備消防費)				戦略 該当		×		市民提 案関連		×	
上位施策事業名		2-4 消防・防災対策の充実 消防・救急体制及び施設設備の整備				5計No.		20415					
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等		安房郡市広域市町村圏事務組合同約				この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		危機管理課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		消防生活安全係					
実施の背景		火災をはじめ異常気象による災害も複雑多様化・大規模化してきており、市町村の消防責任を果たしていくため、常備消防が必要となる。											
目的 (何をどうしたいのか)		常備消防力として、3市1町で構成する安房郡市広域市町村圏事務組合へ負担金を支出し、消防救急体制の強化及び設備の充実を図る。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民								対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)	
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
	2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(常備消防費) ※負担金は3月の理事会で決定するが、安房郡市広域市町村圏事務組合の長期計画により算出した。												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)				
	・安房郡市広域市町村圏 事務組合負担金 724,940千円		・安房郡市広域市町村圏 事務組合負担金 743,699千円		・安房郡市広域市町村圏 事務組合負担金 707,677千円		・安房郡市広域市町村圏 事務組合負担金 676,174千円		安房郡市広域市町村圏 事務組合への負担金 701,776千円(常備消防分)				
関連事業 (同一目的 事業等)	議会・総務費(企画政策課)、水道事業統合推進費(企画政策課)、保健衛生総務費(健康推進課)、火葬場運営費(環境課)、粗大ごみ処理施設運営費(環境課)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)				
	事業費合計		千円		743,699 千円		707,677 千円		676,174 千円		701,776 千円		
	内訳				安房郡市広域市町村圏 事務組合負担金 743,699,000円		安房郡市広域市町村圏 事務組合負担金 707,677,000円		安房郡市広域市町村圏 事務組合負担金 676,174,000円		安房郡市広域市町村圏 事務組合負担金 701,776,000円		
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人		
	合計		0.0	人		0.1	人			0.1	人		
総事業費		0 千円		744,277 千円		708,255 千円		676,729 千円		702,280 千円			
財源 内訳	国庫支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源	0 千円		744,277 千円		708,255 千円		676,729 千円		702,280 千円			
	財源合計	0 千円		744,277 千円		708,255 千円		676,729 千円		702,280 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		常備消防費					事業開始年度		平成16年度		
		安房郡市広域市町村圏事務組合費(常備消防費)					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		火災出動回数	22	回	/ 24	/ 24	29 / 24	26 / 24	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	(参考)令和元年度の出動回数			
		救助出動回数	37	回	/ 39	/ 39	26 / 39	36 / 39	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	(参考)令和元年度の出動回数			
		救急出動回数	1,683	回	/ 1,616	/ 1,616	1,962 / 1,616	1,625 / 1,616	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	(参考)令和元年度の出動回数				
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	出動回数	千円			351	401		
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度
常備消防施設数(市内)			3	施設	/ 3	/ 3	3 / 3	3 / 3	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和元年度の消防施設数で現状維持			
常備消防車両数(消防車・救急車・ハシゴ車等)			8	台	/ 8	/ 8	8 / 8	8 / 8	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	現状維持			
消防職員(市内3施設勤務)			69	人	/ 69	/ 69	69 / 69	69 / 69	/		
	現況値の時点		令和2年度		設定根拠	消防職員数					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	消防救急体制の強化及び設備の充実を図るためには、今後も安房郡市広域市町村圏事務組合による常備消防、救急業務を推進していく必要がある。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	令和4年度における市町負担額・鴨川市 707,677千円・館山市 907,899千円・南房総市 752,079千円・鋸南町 214,839千円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		消防総務事務費				事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名		2-4 消防・防災対策の充実 消防・救急体制及び施設設備の整備				5計No.		20416		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等		地方自治法、鴨川市附属機関設置条例		この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		危機管理課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		消防生活安全係		
実施の背景		地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき消防委員会を置く。また、消防行政を円滑に行うため、消防協会へ加入している。								
目的 (何をどうしたいのか)		消防委員会は消防の関係者及び識見を有する者で構成し、市長の諮問に応じ、消防団に関する事項について調査審議を行い、その結果を市長に答申することを目的とする。また、消防行政の円滑を行うことを目的に消防協会へ必要な経費を支出している。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市消防委員会委員7名、鴨川市消防団員609人(R4.4.1現在)						対象者数(全住民に対する割合)		
								609人 (1.9 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	消防委員会議の開催と千葉県消防協会及び安房支部負担金 消防操法大会、消防団幹部等が対象の安房郡市上級幹部研修会に参加									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	・消防委員会35千円・旅 費5千円・千葉県消防協 会負担金103千円・千葉 県消防協会安房支部負 担金206千円	消防委員報酬、消防委 員費用弁償、千葉県消 防協会負担金、千葉県 消防協会安房支部負担 金	消防委員報酬、消防委員 費用弁償、千葉県消防協 会負担金、千葉県消防協 会安房支部負担金	消防委員報酬、消防委 員費用弁償、千葉県消 防協会負担金、千葉県 消防協会安房支部負担 金	千葉県消防協会負担金 143千円 千葉県消防協 会安房支部負担金 104千円					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	事業費合計		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
			千円	332 千円	268 千円	263 千円	247 千円			
	内訳			消防委員報酬35,000円 消防委員費用弁償5,000 円 千葉県消防協会負担金 96,000円 千葉県消防協会安房支 部負担金196,000円	消防委員報酬35,000円 消防委員費用弁償3,820 円 千葉県消防協会負担金 100,000円 千葉県消防協会安房支 部負担金129,670円	消防委員報酬70,000円 消防委員費用弁償7,640 円 千葉県消防協会負担金 103,000円 千葉県消防協会安房支 部負担金82,310円	負担金、補助及び交付 金 246,550円			
		担当正職員	人	0 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円		
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 0 千円	
	合計	0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人 560 千円		
総事業費		0 千円	910 千円	846 千円	818 千円	807 千円				
財源 内訳	国庫支出金		千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債		千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他特財		千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	一般財源		0 千円	910 千円	846 千円	818 千円	807 千円			
	財源合計		0 千円	910 千円	846 千円	818 千円	807 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		消防総務事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		消防委員会の開催	1	回	/ 1	/ 1	1 / 1	2 / 1	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		毎年1回消防委員会議を開催している				
		県消防協会(安房支部含)開催行事への参加回数	4	回	/ 4	/ 4	4 / 4	0 / 4	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		操法大会・研修会・消防大会等				
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	会議等の開催及び参加数	千円			169	409		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		答申件数	1	件	/	/ 1	0 / 1	1 / 1	/		
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠		消防委員会での審議結果				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	消防委員会は消防に関する重要事項を調査審議を行うこととしており、引き続き実施する必要がある。消防協会への負担金については、消防行政を円滑に行うため、引き続き必要な経費を支出する。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		○消防委員報酬 鴨川市 日額 5,000円 館山市 日額 5,100円 南房総市日額 8,500円 鋸南町 日額 8,550円 ○令和4年度における(公財)千葉県消防協会安房支部負担金の市町負担額 鴨川市 129,670円 館山市 119,250円 南房総市 161,530円 鋸南町 46,130円									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		消防車両等整備事業				事業開始年度		平成16年度			
公用車費(消防車)						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名		2-4 消防・防災対策の充実 消防・救急体制及び施設設備の整備				5計No.		20417			
根拠法令等		消防組織法		この事業の 全体計画		5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
関係個別計画名						担当課名		危機管理課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		消防生活安全係			
実施の背景		迅速、効果的な消防団活動を行うため、使用年数を考慮して消防車両の更新を行う。									
目的 (何をどうしたいの か)		消防力の低下を招かないよう、老朽化した消防団車両を更新し消防力の維持を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民に対する配備				対象者数(全住民に対する割合)					
						31,312 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)				
	2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	現行車両の維持管理(33台) 消防ポンプ自動車の更新(2台) 消防可搬ポンプの更新(3基)										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
	・需用費(消耗品、燃料費、修繕料)5,124千円・役務費(車検、自賠責保険)359千円・使用料及び賃借料53千円・公課費(重量税)960千円	消防自動車の維持管理(車検・修繕等)、消防可搬ポンプの更新(1-3)	消防自動車の維持管理(車検・修繕等)	(公財)日本消防協会からの消防団指揮車の交付に係る経費、消防自動車の維持管理(車検・修繕等)	消防自動車の維持管理(車検・修繕等)	4,678千円					
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)					
	事業費合計	千円	8,235 千円	5,079 千円	5,407 千円	4,678 千円					
	内訳		需用費(燃料費、修繕料等)4,916,000円 役務費(車検手数料等)379,000円 使用料及び賃借料(自動体外式除細動器リース料等)36,000円 備品購入費(消防用備品費)2,035,000円 公課費(自動車重量税)869,000円	需用費(燃料費、修繕料等)3,784,515円 役務費(車検手数料等)303,290円 使用料及び賃借料(自動体外式除細動器リース料等)35,640円 公課費(自動車重量税)955,800円	需用費(燃料費、修繕料等)4,001,148円 役務費(車検手数料等)471,270円 使用料及び賃借料(自動体外式除細動器リース料等)29,007円 備品購入費113,080円 公課費(自動車重量税)792,400円	需用費(燃料費、修繕料等)3,369,762円 役務費(車検手数料等)366,565円 使用料及び賃借料(自動体外式除細動器リース料等)27,416円 公課費(自動車重量税)914,200円					
	人件費		0 千円	1,155 千円	1,155 千円	1,111 千円	1,120 千円				
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人				
総事業費	0 千円	9,390 千円	6,234 千円	6,518 千円	5,798 千円						
財源	内訳		339 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	国庫支出金										
	地方債		800 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	その他特財		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	一般財源	0 千円	8,251 千円	6,234 千円	6,518 千円	5,798 千円					
	財源合計	0 千円	9,390 千円	6,234 千円	6,518 千円	5,798 千円					

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		消防車両等整備事業						事業開始年度		平成16年度	
公用車費(消防車)								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		消防可搬ポンプの更新数	0	基	/ 0	/ 1	0 / 0	0 / 1	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		修繕による使用が限界になっている			
		消防ポンプ自動車の更新台数	0	台	/ 0	/ 0	0 / 0	0 / 0	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		25年使用で更新			
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	消防ポンプ自 動車数	千円			189	198		
	事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度
			消防団消防車両の維持	33	台	/ 33	/ 33	33 / 33	33 / 33	/	
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠		市内33車両の消防団消防車両の維持		
現況値の時点						設定根拠					
現況値の時点						設定根拠					
現況値の時点						設定根拠					
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	現在33台の消防車両を保有しており、今後も随時更新する必要があるが、近年は消防車両の性能も向上していることも考慮し、20年を目安としていた更新時期を令和元年度以降は25年とした。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	近隣市町消防車両更新計画年数 館山市 20年 南房総市 20年 鋸南町 20年										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名 消防団運営事業</p>		<p>事業開始年度</p>		<p>平成16年度</p>			
<p>上位施策事業名</p>		<p>2-4 消防・防災対策の充実 消防・救急体制及び施設設備の整備</p>		<p>5計No. 20418</p>			
<p>根拠法令等</p>		<p>消防組織法、鴨川市消防条例</p>		<p>この事業の全体計画</p>			
<p>関係個別計画名</p>		<p>1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>担当課名 危機管理課</p>			
<p>事務区分</p>		<p>1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名 消防生活安全係</p>			
<p>実施の背景</p>		<p>市町村は当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有し、消防団は消防組織法に基づき各市町村に設置される消防機関である。</p>					
<p>目的 (何をどうしたいのか)</p>		<p>消防団員の活動手当の支給や死亡や事故、負傷、疾病に対して補償する福祉共済事務を行うとともに、消防用装備品を整備し、消防団員の安全確保と機能強化を図り、消防団の円滑な運営及び消防団員の支援を行うことを目的とする。</p>					
<p>事業概要</p>	<p>対象 (誰・何を対象に)</p>	<p>消防団員</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合) 609人 (1.9 %)</p>			
	<p>実施方法</p>	<p>1直接実施</p>		<p>1直接実施</p>			
		<p>2業務委託(全部・一部)</p>					
		<p>3指定管理(指定管理者)</p>					
		<p>1補助金 <small>直接補助の場合(補助先)</small></p>		<p>間接補助の場合 <small>(実施主体)</small></p>			
	<p>2貸付(貸付先)</p>						
<p>第4次5か年計画の内容</p>	<p>団員の活動手当や需用費、福祉共済掛金、消防団運営交付金等消防団活動を行ううえで必要な総合的な事務費。</p>						
<p>事業内容 (手段、手法など)</p>	<p>R6年度 (計画)</p>	<p>R5年度 (当初予算)</p>	<p>R4年度 (実績見込)</p>	<p>R3年度 (実績)</p>	<p>R2年度 (実績)</p>		
<p>関連事業 (同一目的事業等)</p>							
<p>コスト</p>	<p>事業費合計</p>	<p>R6年度 (予算要求) 千円</p>	<p>R5年度 (当初予算) 千円</p>	<p>R4年度 (決算見込) 千円</p>	<p>R3年度 (決算) 千円</p>	<p>R2年度 (決算) 千円</p>	
	<p>内訳</p>		<p>報酬20,830,000円 旅費9,892,000円 交際費80,000円 需用費2,783,000円 負担金、補助及び交付金18,376,000円</p>	<p>報酬20,806,749円 旅費5,561,400円 交際費10,000円 需用費900,781円 負担金、補助及び交付金17,359,945円</p>	<p>報酬21,139,750円 旅費5,385,600円 交際費20,000円 需用費830,902円 負担金、補助及び交付金18,967,221円</p>	<p>報酬21,577,000円 旅費4,054,200円 交際費20,000円 需用費1,137,464円 負担金、補助及び交付金19,172,823円</p>	
	<p>人件費</p>	<p>担当正職員</p>	<p>0 千円</p>	<p>0.5 人 2,888 千円</p>	<p>0.5 人 2,888 千円</p>	<p>0.5 人 2,777 千円</p>	<p>0.5 人 2,801 千円</p>
	<p>臨時職員等</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>0.0 人</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>0.0 人</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>0.0 人</p>
	<p>合計</p>	<p>0.0 人</p>	<p>0.5 人</p>	<p>0.5 人</p>	<p>0.5 人</p>	<p>0.5 人</p>	<p>0.5 人</p>
<p>総事業費</p>	<p>0 千円</p>	<p>54,849 千円</p>	<p>47,527 千円</p>	<p>49,120 千円</p>	<p>48,763 千円</p>		
<p>財源内訳</p>	<p>国庫支出金</p>	<p>千円</p>	<p>398 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	
	<p>地方債</p>	<p>千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	
	<p>その他特財</p>	<p>千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>1,500 千円</p>	<p>0 千円</p>	
	<p>一般財源</p>	<p>0 千円</p>	<p>54,451 千円</p>	<p>47,527 千円</p>	<p>47,620 千円</p>	<p>48,763 千円</p>	
	<p>財源合計</p>	<p>0 千円</p>	<p>54,849 千円</p>	<p>47,527 千円</p>	<p>49,120 千円</p>	<p>48,763 千円</p>	

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		消防団運営事業						事業開始年度		平成16年度					
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		本部会議・本部分団長会議	9	回	/	6	/	6	9	/	6	10	/	6	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		消防団としての行事、訓練などを検討、決定する会議の開催数							
		消防団本部開催行事(操法大会・普通救命講習・防災訓練・防火パレード・出初式等)	7	回	/	9	/	9	5	/	9	2	/	9	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		令和元年度、令和2年度は中止行事もあったが通常時で設定							
		火災等に出動した団員の延べ人数	8,976	回	/	16,486	/	16,486	9,269	/	17,840	8,976	/	8,976	/
	現況値の時点	令和3年度			設定根拠		消防活動への従事した団員の延べ人数								
単位当たりコスト	総事業費	/	消防団員数	千円				78	79						
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		消防団員の人数	637	人	/	637	/	637	607	/	637	620	/	637	/
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		令和2年度の団員数を維持する。							
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善										
	今後の事業の方向性、課題等	少子高齢化による若年層の減少、就業構造の変化により、消防団員数が減少傾向にあるが、地域消防力を維持するため消防団員の確保を図っていくとともに、組織の総合的な見直しを図る必要がある。また、有事の際に対応ができるよう消防ホースやその他の資器材について、随時整備していく必要がある。 令和3年4月13日付け消防庁長官通知「消防団員の報酬等の基準の策定等について」に基づいた消防団員の処遇改善を検討する必要がある。													
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	近隣自治体の消防団員定数 ・鴨川市 661人 ・館山市 360人 ・南房総市 1052人 ・鋸南町 199人 ・勝浦市 423人														
特記事項															

事業シート(概要説明書)

予算事業名	消防施設整備事業				事業開始年度		平成16年度									
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×								
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 消防・救急体制及び施設設備の整備				5計No.		20419									
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7									
根拠法令等	消防組織法、鴨川市消防条例			この事業の 全体計画												
関係個別計画名	公共施設等総合管理計画				担当課名		危機管理課									
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		消防生活安全係									
実施の背景	消防団活動を実施するうえで、消防団員の活動拠点となる消防団詰所及び消火活動に必要な消火栓や防火水槽の維持補修が必要。詰所については特に老朽化がひどく、古いところでは昭和55年建設(1-1-1)のところもあり、年間2ヶ所ずつ計画的に改修したい。															
目的 (何をどうしたいのか)	消防団詰所を適正に維持管理するとともに、消火栓及び防火水槽を維持管理することで、迅速かつ安定した消火活動ができる。															
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民					対象者数(全住民に対する割合)									
							31,312 人 (100.0 %)									
	実施方法	1直接実施	1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)	鴨川市水道事業管理者(全部)													
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)											
2貸付(貸付先)																
第4次5か年 計画の内容	必要に応じ防火水槽や消火栓を修繕する。また、詰所やホース、ホース収納箱や看板等付帯設備の維持管理。															
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)											
	・詰所の維持管理(光熱水費、修繕、汲取りや保守、土地借上料)4,443千円・施設の補修材料費200千円・消防用備品1,716千円・消火栓施設整備負担金6,000千円・詰所の改修工事(1-7-1、4-4)6,000千円	詰所の維持管理(光熱水費、修繕、汲取りや浄化槽保守、土地借上料)、消火栓等消防施設の補修、消防用備品(ホース等)の購入	詰所の維持管理(光熱水費、修繕、汲取りや浄化槽保守、土地借上料)、消火栓等消防施設の補修、消防用備品(ホース等)の購入	詰所の維持管理(光熱水費、修繕、汲取りや浄化槽保守、土地借上料)、防炎アプリの活用)、消火栓等消防施設の補修、消防用備品(ホース等)の購入												
関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)							
	事業費合計		13,980 千円		12,322 千円		6,932 千円		0 千円							
	内訳		需用費(光熱水費、修繕料)3,096,000円 役務費(汲取り手数料)180,000円 委託料(浄化槽保守点検他)117,000円 使用料及び賃借料(消防施設の土地借上料)755,000円 原材料費(消防施設維持補修用材料)100,000円 備品購入費(消防用ホース他)1,154,000円 負担金、補助及び交付金(消火栓施設整備負担金他)8,578,000円		需用費(光熱水費、修繕料)2,258,059円 役務費(汲取り手数料)100,280円 委託料(浄化槽保守点検他)112,750円 使用料及び賃借料(消防施設の土地借上料)754,420円 工事請負費(消防団詰所水道管新設工事)1,317,500円 原材料費(消防施設維持補修用材料)98,450円 備品購入費(消防用ホース他)1,171,060円 負担金、補助及び交付金(消火栓施設整備負担金他)6,509,340円		需用費(光熱水費、修繕料)2,464,695円 役務費(汲取り手数料)145,161円 委託料(浄化槽保守点検他)111,826円 使用料及び賃借料(消防施設の土地借上料)754,420円 原材料費(消防施設維持補修用材料)99,440円 備品購入費(消防用ホース他)1,629,100円 負担金、補助及び交付金(消火栓施設整備負担金)1,727,239円									
	担当正職員	人	0	千円	0.4	人	2,310	千円	0.4	人	2,222	千円	0.0	人	0	千円
	臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人	0	千円
	合計	0.0	人		0.4	人			0.4	人			0.0	人	0	千円
総事業費	0 千円		16,290 千円		14,632 千円		9,154 千円		0 千円							
財源 内訳	国県支出金	千円		36 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特財	千円		8,000 千円		6,332 千円		0 千円		0 千円						
	一般財源	0 千円		8,254 千円		8,300 千円		9,154 千円		0 千円						
	財源合計	0 千円		16,290 千円		14,632 千円		9,154 千円		0 千円						
				ふるさぽーと基金繰入金		地域振興基金繰入金6,300、損害保険災害共済金32										

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		消防施設整備事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		消防団詰所の改修	0	ヶ所	/ 2	/ 2	0 / 2	0 / 2	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		老朽化がひどく、年間2ヶ所ずつ計画的に改修				
		耐震性防火水槽の新設	0	槽	/ 0	/ 1	0 / 0	0 / 0	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		災害対策本部の代替施設にもなっているふれあいセンターに防火水槽がない				
		消火栓の維持管理	10	基	/ 10	/ 10	9 / 10	7 / 10	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年間10基の改修					
	現況値の時点			/	/	/	/	/	/		
	単位当たりコスト	総事業費	/	消防施設等維持管理数	千円			1,626	1,308		
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
消防団詰所の維持			33	ヶ所	/ 33	/ 33	33 / 33	33 / 33	/		
現況値の時点			令和元年度		設定根拠		詰所の総数				
防火水槽の維持			378	槽	/ 379	/ 377	377 / 378	378 / 378	/		
現況値の時点			令和元年度		設定根拠		防火水槽の総数				
消火栓の維持			563	基	/ 562	/ 563	564 / 563	563 / 562	/		
現況値の時点	令和元年度		設定根拠		消火栓の総数						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	老朽化が進む消防施設の適切な維持管理により消防対応力の強化を図る必要がある。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	消防団詰所等の総数 ・館山市:消防団詰所 22施設、防火水槽 374槽、消火栓 1,021施設 ・南房総市:消防団詰所 29施設、防火水槽 673槽、消火栓 697施設 ・鋸南町:消防団詰所 4施設、防火水槽 100槽、消火栓 150施設										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 防災教育・訓練事業		事業開始年度 平成16年度								
上位施策事業名 2-4 消防・防災対策の充実 防災対策の強化		5計No. 20401 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7								
根拠法令等 災害対策基本法		この事業の全体計画								
関係個別計画名 鴨川市地域防災計画		担当課名 危機管理課								
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 防災危機管理係								
実施の背景 気象変動等の要因により、台風をはじめゲリラ豪雨や地震、津波などの自然災害が全国各地で発生し甚大な被害をもたらしている。それら災害による被害を最小限に抑えるためには、防災関係機関・団体との連携を強化するとともに、自主防災組織等による自助・共助の推進が必要となっている。										
目的(何をどうしたいのか) 防災関係機関との連携を図るとともに、市民一人一人の防災意識の高揚を図ることで、災害による被害を最小限に抑えることを目的とする。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	各小学校区を対象に毎年会場は持ち回りにて実施。 ・対象小学校区の園児、児童及び一般市民 ・自衛隊、警察、消防等の防災関係機関		対象者数(全住民に対する割合) 5,788人 (18.5%)						
	実施方法	1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体) 2貸付(貸付先)								
	第4次5か年計画の内容	年間を通して様々な災害を想定した訓練や教育を行う。 ・津波避難訓練、総合防災訓練、土砂災害避難訓練、災害対策本部設置訓練、出前防災教室								
	事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画) 年間を通して様々な災害を想定した訓練や教育を行う。 ・津波避難訓練(年1回) ・総合防災訓練(年1回) ・土砂災害避難訓練(年1回) ・災害対策本部訓練(年1回) ・出前防災教室(年15回)	R5年度(当初予算) 年間を通して様々な災害を想定した訓練や教育を行う。 ・津波避難訓練(年1回) ・総合防災訓練(年1回) ・土砂災害避難訓練(年1回) ・災害対策本部訓練(年1回) ・出前防災教室(年15回)	R4年度(実績見込) 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため規模を縮小し、訓練及び防災教室を実施した。 ・総合防災訓練(1回) ・シェイクアウト訓練(2回) ・津波浸水予測システムを活用した図上訓練(1回) ・出前防災教室(3回)	R3年度(実績) 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため規模を縮小し、訓練及び防災教室を実施した。 ・児童、園児、教員を対象とした避難訓練及び防災教室(1回) ・出前防災教室(4回) ・シェイクアウト訓練(1回)	R2年度(実績) 例年、防災関係機関と連携した救助訓練や避難訓練に加え、煙体験ハウスやAEDの使い方、災害車両の展示など防災教育を目的とした防災体験会を実施している。しかしながら、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため規模を縮小し、児童、園児、教員を対象とした避難訓練及び防災教室を実施した。活動指標は訓練実施回数で、目標値は年1回実施。				
	関連事業(同一目的事業等)									
コスト	事業費合計		R6年度(予算要求) 千円	R5年度(当初予算) 88千円	R4年度(決算見込) 97千円	R3年度(決算) 90千円	R2年度(決算) 62千円			
	内訳		消耗品費56,000円 防災訓練共済掛金32,000円		消耗品費65,457円 防災訓練共済掛金32,000円		消耗品費57,486円 防災訓練共済掛金33,000円		消耗品 28,691円 防災訓練共済掛金(防火防災訓練災害補償等共済掛金)33,000円	
	人件費	担当正職員	0人 千円	0.4人 2,310千円	0.6人 3,465千円	0.6人 3,332千円	0.6人 3,361千円			
		臨時職員等	0人 千円 <small>報酬は事業費欄に記載</small>	0.2人 千円 <small>報酬は事業費欄に記載</small>	0.0人 千円 <small>報酬は事業費欄に記載</small>	0.0人 千円 <small>報酬は事業費欄に記載</small>	0.0人 千円 <small>報酬は事業費欄に記載</small>			
		合計	0.0人 千円	0.6人 千円	0.6人 千円	0.6人 千円	0.6人 千円			
総事業費		0千円	2,398千円	3,562千円	3,422千円	3,423千円				
財源内訳	国県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
	地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
	その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円				
	一般財源		0千円	2,398千円	3,562千円	3,422千円	3,423千円			
	財源合計		0千円	2,398千円	3,562千円	3,422千円	3,423千円			

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	防災教育・訓練事業							事業開始年度		平成16年度
								戦略 該当	×	市民提 案関連
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
	訓練参加人数	5,300	人	/ 5,300	/ 5,300	5,788 / 5,300	3,157 / 5,300	/		
		現況値の時点	令和元年度・2年度		設定根拠	津波避難訓練・総合防災訓練・土砂災害避難訓練の継続実施				
	出前防災教室開催回数	10	回	/ 15	/ 15	3 / 15	4 / 10	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	防災教育の機会提供の増加				
		現況値の時点			設定根拠					
		現況値の時点			設定根拠					
		現況値の時点			設定根拠					
単位当たりコスト	総事業費	/	訓練参加者数	千円	1		1			
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
	訓練参加人数(累計)	3,157	人	/ 21,200	/ 15,900	8,945 / 10,600	3,157 / 5,300	/		
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠	訓練参加経験のある市民の増加				
	出前防災教室参加人数(累計)	135	人	/ 825	/ 600	373 / 375	135 / 150	/		
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠	防災教室参加経験者数の増加				
	現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	近年は、関係機関の訓練を市民が見学するだけでなく、自助・共助に重点をおいた市民参加型の避難所開設訓練や防災体験会を実施している。今後も防災関係機関と調整を図りながら、住民参加型に重点をおいた訓練を実施する。また、事業成果の防災訓練参加者数は、実施地域の住民数等によって実績値にバラつきがあるものの、市民の防災意識の高揚を図るため、継続する。								
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	災害対策基本法第48条に基づき、都道府県あるいは市町村単位で、全ての自治体が毎年防災訓練を実施しているが、実施内容は各自治体によって違いがあり、比較参考とならない。									
特記事項	令和3年度から防災教育訓練事業へ									

事業シート(概要説明書)

予算事業名 災害対策事業		事業開始年度 平成16年度				
上位施策事業名 2-4 消防・防災対策の充実 防災対策の強化		5計No. 20402				
根拠法令等 災害対策基本法、国土強靱化基本法		この事業の 全体計画				
関係個別計画名 鴨川市地域防災計画、鴨川市国土強靱化地域計画		担当課名 危機管理課				
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 防災危機管理係				
実施の背景 各家庭において3日から7日間生活できる分の備蓄を推進しているが、大規模災害発生時に備蓄品を持ち出せなかった市民の食糧等の備蓄が必要不可欠となっている。						
目的 (何をどうしたいのか) 災害時に必要となる備蓄食糧や生活必需品、応急対策用資機材の整備・拡充を図る。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	地震・津波等により住宅が倒壊し備蓄品を自宅から持ち出せないまま避難してきた市民(津波浸水区域の3,000棟×2.3人を想定)				
	実施方法	対象者数(全住民に対する割合) 6,900人 (22.0%)				
	第4次5か年計画の内容	鴨川市地域防災計画の備蓄目標に基づき、備蓄食糧や水等を整備・更新することで万一の災害に備える。また、国土強靱化地域計画(令和2年度策定)を更新する。				
	事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画) ・備蓄品等消耗品費6,000千円 ・災害用資機材350千円 ・防災減災費用保険2,000千円 ・避難所用通信経費420千円 ・その他 293千円	R5年度 (当初予算) 簡易トイレなどの整備、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検、避難所用通信機器の維持管理、防災減災費用保険の加入、その他インク等消耗品の購入	R4年度 (実績見込) 備蓄食糧の整備、簡易トイレなどの整備、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検、避難所用通信機器の維持管理、防災減災費用保険の加入、その他インク等消耗品の購入、中央備蓄倉庫の整備	R3年度 (実績) 備蓄食糧の整備、簡易トイレなどの整備、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検、避難所用通信機器の維持管理、防災減災費用保険の加入、その他インク等消耗品の購入	R2年度 (実績) ・備蓄飲料水及び生活必需品の整備 ・避難所用発電機、投光器、簡易トイレなどの整備 ・発電機(ガソリン)、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検 ・安全安心メールの配信委託 ・その他簡易避難テントやマット、インク等消耗品
	関連事業 (同一目的事業等)					
			R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)
コスト	事業費合計	千円	3,459 千円	2,457 千円	4,572 千円	26,959 千円
	内訳	報酬(防災会議委員・会計年度任用職員)1,694,000円 職員手当116,000円 旅費277,000円 需用費(災害備蓄品の購入他)875,000円 役務費(避難所用携帯電話料)357,000円 委託料(備蓄資機材保守委託料・会計年度任用職員健康診断委託料)86,000円 負担金、補助及び交付金(災害時相互援助協定連絡調整会議負担金)54,000円				
	内訳	需用費(災害用備蓄品の購入他)2,023,752円 役務費(避難所用携帯電話料)356,040円 委託料(備蓄資機材保守委託料)77,000円				
	内訳	需用費(災害用備蓄品の購入他)2,169,346円 役務費(防災・減災費用保険料他)2,325,843円 委託料(備蓄資機材保守委託料)77,000円				
人件費	担当正職員	0 千円	0.7 人 4,043 千円	1.4 人 8,085 千円	1.3 人 7,220 千円	1.3 人 7,283 千円
	臨時職員等	0.0 人	0.5 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載
総事業費		0 千円	7,502 千円	10,542 千円	11,792 千円	34,242 千円
財源	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	356 千円	1,651 千円
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	千円	500 千円	2,000 千円	2,100 千円	19,000 千円
	一般財源	0 千円	7,002 千円	8,542 千円	9,336 千円	13,591 千円
	財源合計	0 千円	7,502 千円	10,542 千円	11,792 千円	34,242 千円
	内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 消防団設備整備費補助金755、地域防災力向上総合支援補助金896				
内訳	ふるさぼーと基金繰入金 消防費寄附金500、ふるさぼーと基金繰入金1,500 消防費寄附金500、ふるさぼーと基金繰入金1600 ふるさぼーと基金繰入金6,000、消防費寄附金500、地域振興基金繰入金12,500					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		災害対策事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		購入食糧数	6,000	食	/ 8,500	/ 8,500	6,000 / 6,000	6,000 / 6,000	/			
			現況値の時点	平成30年度			設定根拠	消費期限などを考慮して適切に管理し、備蓄品の計画的に更新する				
		備蓄倉庫新規設置	0	箇所	/ 0	/ 0	0 / 1	0 / 0	/			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	中央備蓄倉庫の設置				
		購入飲料水数	0	本	/ 0	/ 0	0 / 0	0 / 0	/			
		現況値の時点	令和3年度			設定根拠	消費期限などを考慮して適切に管理し、備蓄品の計画的に更新する					
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費 / 想定避難者数	千円					2	2			
	事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
備蓄食糧総数		40,000	食	/ 40,000	/ 40,000	48,700 / 40,000	45,810 / 40,000	/				
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	計画等で定める食糧の総備蓄量を維持する					
備蓄倉庫数		7	箇所	/ 8	/ 8	7 / 8	7 / 7	/				
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠	備蓄倉庫総数					
備蓄飲料水総数		53,316	本	/ 0	/ 40,000	46,764 / 40,000	53,316 / 40,000	/				
	現況値の時点	令和3年度			設定根拠	計画等で定める飲料水の総備蓄量を維持する						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	多発する自然災害をみても、食糧・水等、賞味期限があるものについては順次更新し、また、避難所生活に必要な簡易トイレ用品等の備蓄も拡充していく必要がある。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣市として南房総市、館山市、鋸南町の備蓄食糧・水及び災害用資機材の購入状況(令和4年度)は以下のとおり(千円)											
	鴨川市	南房総市	館山市	鋸南町								
備蓄食糧・水	1,111	6,565	1,076	767								
災害用資機材	0	792	0	1,922								
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		防災情報伝達事業				事業開始年度		平成25年度	
						戦略該当		×	
						市民提案関連		○	
上位施策事業名		2-4 消防・防災対策の充実 防災対策の強化				5計No.		20406	
						5か年計画上の事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等		防災行政無線管理運用規程、鴨川市防災ラジオ貸与事業実施要綱				この事業の全体計画			
関係個別計画名		鴨川市地域防災計画				担当課名		危機管理課	
事務区分		1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		防災危機管理係	
実施の背景		災害時等(武力攻撃含む)における住民への情報伝達を的確に行うため、防災行政無線をはじめとする様々な情報伝達手段を整備し、情報伝達体制を構築する必要がある。							
目的(何をどうしたいのか)		防災情報の確実な伝達を促進するため、情報伝達手段を多重化し、被害の軽減を図る。							
事業概要	対象(誰・何を対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)		東京テレメッセージ㈱					
		3指定管理(指定管理者)							
	1補助金	直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)					
	2貸付(貸付先)								
	第4次5か年計画の内容	・防災広報に関する方針決定 ・防災行政無線の維持管理 ・防災ラジオの運用及び普及 ・安全・安心メールの運用及び普及 ・防災マップの更新 ・海抜表示板の更新 ・多メディア配信システム							
	事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)			
		・多メディア配信委託 1,381千円 ・無線局保守委託 8,000千円 ・ラジオ運用委託 3,409千円 ・メール配信委託 1,122千円 ・電波利用料 1,314千円 ・通信回線料等 558千円 ・WEB版防災マップ保守 60千円 ・再送信子局2基更新 13,200千円 ・屋外子局2基更新6,600千円 ・屋外子局修繕料 1,000千円 ・防災ラジオ修繕 200千円	防災行政無線の維持管理に加え防災ラジオの貸与(市内の土砂災害警戒区域居住者への無償貸与、同区域外の希望者への有償貸与)を行う。また、防災行政無線・安全安心メール・防災ラジオ・市ホームページで情報発信することにより、伝達手段の多重化を図る。加えて、WEB版防災マップの情報を更新し、ハザード情報の周知に努めた。	防災行政無線の維持管理に加え防災ラジオの購入及び貸与(市内の土砂災害警戒区域居住者への無償貸与、同区域外の希望者への有償貸与)を実施。また、防災行政無線・安全安心メール・防災ラジオ・市ホームページで情報発信することにより、伝達手段の多重化を図った。加えて、海抜表示板及びWEB版防災マップを更新し、ハザード情報の周知に努めた。	防災行政無線の維持管理に加え防災ラジオの購入及び貸与(市内の土砂災害警戒区域居住者には無償貸与、同区域外の希望者にも有償で貸与している。)を実施。また、防災行政無線、安全安心メール、防災ラジオ、市ホームページでも発信することにより、情報伝達手段の多重化を図った。	防災行政無線の維持管理に加え防災ラジオの購入及び貸与(市内の土砂災害警戒区域居住者には無償貸与、同区域外の希望者にも有償で貸与している。)防災行政無線、安全安心メールと併せて、防災ラジオでも発信することにより、情報伝達手段の多重化を図る。			
	関連事業(同一目的事業等)								
コスト		R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)			
	事業費合計	千円	58,863 千円	61,118 千円	24,537 千円	50,032 千円			
	内訳		需用費(光熱水費)1,236,000円 役務費(防災ラジオインターネット接続料)78,000円 委託料(無線局保守委託料他)13,765,000円 使用料及び賃借料(電波利用料)1,363,000円 工事請負費(防災行政無線屋外拡声子局等更新工事)30,921,000円 負担金、補助及び交付金(千葉県防災行政無線再整備負担金)11,500,000円	需用費(防災ラジオ購入他)11,825,054円 役務費(防災ラジオインターネット接続料)77,880円 委託料(無線局保守委託料他)15,023,340円 使用料及び賃借料(電波利用料)1,224,735円 工事請負費(防災行政無線中継局更新工事他)32,967,000円	需用費(防災ラジオの購入他)7,442,267円 役務費(防災ラジオインターネット接続料)77,880円 委託料(無線局保守委託料他)15,657,290円 使用料及び賃借料(電波利用料)1,264,320円 備品購入費(PC購入費)94,930円	防災行政無線の維持管理 35,531,817円 (保守点検委託、修繕料、電気料、工事費他) 防災ラジオの運用保守管理費 4,599,265円 ※内訳 3,408,240円(配信設備運用委託) 1,113,145円(電波利用) 77,880円(インターネット回線)			
	人件費		0.5 人 2,888 千円	0.8 人 4,620 千円	0.7 人 3,888 千円	0.7 人 3,921 千円			
	臨時職員等		0.2 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載			
合計	0.0 人	0.7 人	0.8 人	0.7 人	0.7 人	3,921 千円			
総事業費	0 千円	61,751 千円	65,738 千円	28,425 千円	53,953 千円				
財源	内訳		0 千円	5,000 千円	6,535 千円	4,104 千円			
	国県支出金								
	地方債		42,400 千円	24,100 千円	0 千円	0 千円			
	その他特財		10,288 千円	12,519 千円	282 千円	726 千円			
	一般財源	0 千円	9,063 千円	24,119 千円	21,608 千円	49,123 千円			
財源合計	0 千円	61,751 千円	65,738 千円	28,425 千円	53,953 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		防災情報伝達事業						事業開始年度		平成25年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		防災ラジオ貸与世帯数	300	世帯	/ 200	/ 200	605 / 200	323 / 200	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	情報取得可能世帯の増加を図る					
		安全・安心メール登録者数	500	件	/ 500	/ 500	66 / 500	856 / 500	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	情報取得可能者の増加を図る					
		防災行政無線屋外拡声子局アンテナ修繕数	3	箇所	/ 0	/ 0	0 / 0	3 / 3	/		
	現況値の時点	令和3年度		設定根拠	施設の適切な維持管理に努める						
	防災マップ作成数	20,000	枚	/ 0	/ 0	0 / 0	20,000 / 20,000	/			
	現況値の時点	令和3年度		設定根拠	ハザード情報の周知を図る						
	単位当たりコスト	防災ラジオ運用・保守管理費等	／	防災ラジオ設置数	千円			1	2		
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
	防災ラジオ貸与世帯数(累計)	2,400	世帯	/ 3,200	/ 3,000	3,480 / 2,800	2,875 / 2,600	/			
	現況値の時点	令和2年度		設定根拠	情報取得可能世帯の増加を図る						
	安全・安心メール登録者数(累計)	10,000	件	/ 12,000	/ 11,500	10,365 / 11,000	10,299 / 10,500	/			
	現況値の時点	令和2年度		設定根拠	情報取得可能者の増加を図る						
	防災行政無線屋外拡声子局稼働数	145	箇所	/ 0	/ 145	145 / 145	145 / 145	/			
現況値の時点	令和3年度		設定根拠	情報伝達手段の確保を図る							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	令和元年房総半島台風等による被災後、防災ラジオの申し込みが急増し、市民のニーズが非常に高まっている。防災行政無線の放送が聞き取りにくいエリアや屋内での情報伝達が可能となるため、市民へ緊急情報等を確実に伝達する手段の一つとして、「必要性が高い」と判断している。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	デジタル式の防災ラジオを導入している市町村は、県内で鴨川市のみ。今後の電波法の改正に伴い、他自治体もアナログからデジタルへの移行を検討している。										
特記事項	令和3年度から防災情報伝達事業へ 防災ラジオの単価(5年分の受信料を含む) 【内訳】 ・旧式タイプ(平成28年度以前)13,500円 ・新式タイプ(平成29年度以後)19,800円 ※防災ラジオ運用費(情報配信設備運用保守管理委託料+接続料+電波利用料) 令和4年度 4,735,555円 令和3年度 4,594,590円 令和2年度 4,599,265円 令和元年度 4,613,826円 平成30年度 5,613,006円(J-ALERTの機器更新1,101,600円含む) 平成29年度 4,232,793円										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		自主防災組織育成事業				事業開始年度		平成24年度					
						戦略 該当		○		市民提 案関連		○	
上位施策事業名		2-4 消防・防災対策の充実 防災対策の強化				5計No.		20407					
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等		災害対策基本法、鴨川市自主防災組織補助金交付要綱				この事業の 全体計画							
関係個別計画名		鴨川市地域防災計画				担当課名		危機管理課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		防災危機管理係					
実施の背景		近年の大規模災害による被害状況から、公助には限界があり、被害を最小限に抑えるためには地域住民で組織する自主防災組織の育成、強化が不可欠となっている。											
目的 (何をどうしたいのか)		自主防災組織が実施する防災備蓄品の購入や避難場所の整備などに要する経費の一部を補助し、組織の機能強化や防災意識の向上を図り、地域防災力の底上げを目的とする。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内の165自主防災組織(14,479世帯)※令和4年4月						対象者数(全住民に対する割合)					
								30,060 人 (96.0 %)					
	実施方法	1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	自主防災組織				間接補助の場合 (実施主体)					
	2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	自主防災組織補助金制度 ・半額補助(20万円上限) ・10組織/年												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)								
	自主防災組織補助金制度 ・10組織/年	自主防災組織が実施する 防災備品及び防災備 蓄品の購入等に要する 経費の一部を補助。 (補助率2分の1 上限20 万円)	自主防災組織が実施する 防災備品及び防災備 蓄品の購入等に要する経 費の一部を補助。(補助 率2分の1 上限20万円)	自主防災組織が実施する 防災備品及び防災備 蓄品の購入等に要する 経費の一部を補助。 (補助率2分の1 上限20 万円)	自主防災組織が実施する 防災備蓄品の購入等 に要する経費の一部を 補助。 (補助率2分の1 上限20 万円)								
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	事業費	R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)							
		千円	1,000 千円	307 千円	909 千円	630 千円							
	内訳	自主防災組織補助金 1,000,000円 5組織/年		自主防災組織補助金 307,000円 令和4年度交付団体内訳 坂東団地隣組自主防災 会102,000円 北小町防災会5,000円 サンライスコースト鴨川防災会 200,000円		自主防災組織補助金 909,000円 令和3年度交付団体内訳 川代防災会200,000円 古畑区防災会164,000円 坂東団地隣組自主防災会 145,000円 横尾防災会200,000円 サンライスコースト鴨川防災会 200,000円		自主防災組織補助金 630,000円 令和2年度交 付団体内訳 金東本郷組防災会 200,000円 川代防災会 200,000円 城戸町防 災会 96,000円 成川区防 災会 84,000円 西区防 災会 50,000円					
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円						
	臨時職員等	0 千円	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人						
合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人							
総事業費	0 千円	1,578 千円	885 千円	1,464 千円	1,190 千円								
財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	300 千円	630 千円							
	一般財源	0 千円	1,578 千円	885 千円	1,164 千円	560 千円							
	財源合計	0 千円	1,578 千円	885 千円	1,464 千円	1,190 千円							

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	自主防災組織育成事業						事業開始年度		平成24年度		
							戦略 該当	○	市民提 案関連	○	
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
	自主防災組織補助金交付件数	4	組織	/ 10	/ 10	3 / 10	5 / 10	/			
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠	補助金の活用により自主防災組織の育成を図る				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
単位当たりコスト	総事業費	/	補助団体数	千円	295		293				
事業成果	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
	自主防災組織補助金交付件数(累計)	36	組織	0 / 76	0 / 66	44 / 56	41 / 46	/			
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠	補助金の活用により自主防災組織の育成を図る				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	自主防災組織を育成し、自助共助の促進や地域防災力の強化を図るためには事業の継続が必要不可欠である。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	補助率	財源内訳	上限	下限							
	鴨川市 1/2	市自主財源	200千円	なし							
	館山市 1/2	市自主財源	200千円	100千円							
	南房総市 1/2	市自主財源	200千円	なし							
	鋸南町 1/3	千葉県地域防災力向上総合支援補助金	200千円	なし							
		町自主財源									
特記事項	令和3年度から自主防災組織育成事業へ										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		国民保護事業				事業開始年度		平成18年度				
		戦略該当		×		市民提案関連		×				
上位施策事業名		2-4 消防・防災対策の充実 防災対策の強化				5計No.		20408				
		5か年計画上の事業期間(令和)		3								
根拠法令等		武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)		この事業の全体計画								
関係個別計画名		鴨川市国民保護計画				担当課名		危機管理課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務		係名		防災危機管理係				
実施の背景		武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、平成19年3月に国民保護計画を策定してから見直しが行われておらず、改定が必要なため										
目的(何をどうしたいのか)		鴨川市国民保護計画の更新										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)						
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容	鴨川市国民保護計画の更新											
事業内容(手段、手法など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)			
			鴨川市国民保護計画の更新に向けた国民保護協議会会議の開催		鴨川市国民保護計画の更新に向けた国民保護協議会会議の開催 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、実施に至らず。		鴨川市国民保護計画の更新に向けた国民保護協議会会議の開催 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、実施に至らず。					
関連事業(同一目的事業等)												
コスト	事業費合計		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
			千円		22 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	内訳				報酬(国民保護協議会委員報酬) 20,000円 旅費(費用弁償) 2,000円							
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.2 人	1,155 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		臨時職員等	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		合計	0.0 人	0 千円	0.2 人	1,155 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
総事業費		0 千円		1,177 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源	0 千円		1,177 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	財源合計	0 千円		1,177 千円		0 千円		0 千円		0 千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		国民保護事業						事業開始年度		平成18年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		国民保護協議会会議開催回数	0	回	/ 0	/ 2	0 / 2	0 / 2	/		
		現況値の時点	令和3年度当初		設定根拠		国民保護協議会会議の開催				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	会議開催回数	千円			0	0		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		国民保護計画の改定	0	回	/ 0	/ 1	0 / 1	0 / 1	/		
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠		国民保護計画の見直し				
		現況値の時点			設定根拠						
	現況値の時点			設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	我が国を取り巻く安全保障環境は刻々と変化しており、その時代に適応した国民保護計画とするため、見直しを行っていく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	国民保護計画作成年度		修正の有無								
	鴨川市	平成18年度	無								
	館山市	平成18年度	令和5年2月改訂								
	南房総市	平成18年度	無								
	鋸南町	平成18年度	無								
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		災害対策本部等事務費				事業開始年度		令和3年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等		災害対策基本法、鴨川市災害対策本部条例		この事業の 全体計画						
関係個別計画名		鴨川市地域防災計画				担当課名		危機管理課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		防災危機管理係		
実施の背景		市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、地域防災計画に基づき災害対策本部を設置し、災害の未然防止、災害応急対策、災害復旧その他必要な対応を行う必要がある。								
目的 (何をどうしたいのか)		災害対策本部の運営環境(人・物)の整備を図ることを目的とする。 ※災害対策本部:多岐にわたる災害対応を全庁的に統括し、必要な情報の収集・分析を行う。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	災害対策本部構成員				対象者数(全住民に対する割合)				
						471人 (1.5 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)		R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
			災害応急復旧業務に従事した職員の時間外勤務手当を支給。	災害応急復旧業務に従事した職員の時間外勤務手当を支給。	災害応急復旧業務に従事した職員の時間外勤務手当を支給。					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計		千円	4,890 千円	3,275 千円	5,725 千円	0 千円			
	内訳			職員手当等(時間外勤務手当等)2,938,000円 役務費(防災・減災費用保険料)1,952,000円	職員手当等(時間外勤務手当等)1,316,357円 役務費(防災・減災費用保険料)1,958,548円	職員手当等(時間外勤務手当等)5,724,881円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 555 千円	0.0 人 0 千円			
		臨時職員等	0 千円	0.1 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.0 人	0.2 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人			
総事業費		0 千円	5,468 千円	3,853 千円	6,280 千円	0 千円				
財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	0 千円	2,067 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	3,401 千円	3,853 千円	6,280 千円	0 千円				
	財源合計	0 千円	5,468 千円	3,853 千円	6,280 千円	0 千円				

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		災害対策本部等事務費					事業開始年度		令和3年度		
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		災害対策本部設置時の職員参集人員数	392	人	/ 392	/ 392	76 / 392	392 / 392	/		
		現況値の時点	令和3年度			設定根拠	災害対策本部の運営環境の整備を図る				
		災害対策本部設置回数	3	回	/ 3	/ 3	1 / 3	3 / 3	/		
		現況値の時点	令和3年度			設定根拠	災害対応力の強化を図る				
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	参集人員数	千円	51		16			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		災害対策本部設置時の職員参集人員総数	392	人	/ 392	/ 392	76 / 392	392 / 392	/		
		現況値の時点	令和3年度			設定根拠	災害対策本部の運営環境の整備を図る				
		災害対策本部設置回数総数	3	回	/ 3	/ 3	1 / 3	3 / 3	/		
		現況値の時点	令和3年度			設定根拠	災害対応力の強化を図る				
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	災害時に迅速な応急復旧活動を実施できるよう引き続き災害対策本部の運営環境の整備に努めていく。また、有事に備え、職員の配備体制や地域防災計画についても随時見直しを行っていく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	災害対策本部の設置及び運営方法は、自治体により異なっているため、比較することができない。										
特記事項											